



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 住友ベークライト株式会社
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部副本部長 (氏名) 寺島 郁朗

TEL 03-5462-3452

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	145,530	16.1	9,044	199.6	10,067	164.6	5,736	—
22年3月期第3四半期	125,400	△28.7	3,018	△47.3	3,805	△51.5	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.81	—
22年3月期第3四半期	△0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	207,215	125,006	59.8	514.00
22年3月期	207,258	128,573	61.5	528.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 123,839百万円 22年3月期 127,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	11.2	12,000	59.1	13,000	50.4	8,000	142.0	33.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 262,952,394株 22年3月期 262,952,394株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 22,018,596株 22年3月期 22,002,232株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 240,945,521株 22年3月期3Q 240,960,549株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国・インドなどの新興国の成長に牽引され、全体としては回復基調で推移しましたが、欧米では高い失業率が続き、財政・信用不安が煽るなど先行き不透明な状況が続きました。

日本経済も、海外の景気改善に支えられ輸出と生産が増加し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、夏場までは緩やかに回復が進みました。しかし、その後減速感が強まり、急激な円高の進行や株価の低迷も続き、景気は足踏み状態になりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、期初はデジタル家電やパソコンの増加など市場全体の復調に加えて、スマートフォンやタブレット端末の需要も加わり回復が進みましたが、携帯情報端末は引き続き好調なものの、市場全体では夏場から在庫調整の動きがあり、弱含みで推移しました。自動車は、中国などの新興国の需要が増加したことや、前期から各国が行ったエコカー減税などの景気刺激策に支えられたことで回復が進みましたが、秋口に入ると景気刺激策終了の影響が表れました。また、国内の住宅着工件数は持ち直しの動きがみえてきたものの依然として低調な状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中で、リーマンショック後の身の丈経営により筋肉質となった企業体質を維持するとともに、次の方針を掲げて、選択と集中をより一層進め、新たな需要の創造に会社総合力を結集して取り組むことで、成長軌道への復帰を目指してきました。

- ① 3 コア事業の競争力強化
- ② 成長領域の事業拡大・強化
- ③ 新製品の戦力化、ソリューションの創出・提供

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結売上高は高機能プラスチック製品や半導体関連材料を中心に大幅に増加し、前年同期比で16.1%増加し145,530百万円となりました。利益につきましては、原料価格の上昇や円高の急激な進行など悪化要因がありましたが、売上高の大幅な増加と、前期に実施した不採算事業の構造改革などによる固定費の抑制効果により、連結営業利益は前年同期比6,026百万円増加し9,044百万円、連結経常利益は6,262百万円増加し10,067百万円、連結四半期純利益は5,751百万円増加し5,736百万円となりました。

セグメント別販売状況(対前年同期比較)

① 半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用樹脂、半導体実装用キャリアテープは、期初は半導体市場全体の回復やスマートフォンなどの新分野での需要拡大から売上高は大幅に増加しましたが、夏場以降は半導体市場に在庫調整の動きが見られ、売上高はやや伸び悩みました。

半導体基板材料「LαZ」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が拡大し売上高を伸ばしました。

② 回路製品

エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、車載やエアコン用途等の需要の増加から、売上高は増加しました。

フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、ベトナムへの生産の完全集約は6月で完了し、秋田の研究開発拠点についても10月に宇都宮への集約をはかりました。

③ 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、中国や北米を中心とする各国の自動車市場の回復と欧州の住宅用断熱材の伸張から、売上高は大幅に増加しました。また、北米ではこの市況の回復と、前期から実施している生産拠点の統廃合などの構造改革により業績が大幅に改善しました。

なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社として江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」に中国市場の需要拡大への対応を図るべくフェノール樹脂成形材料工場を新設追加することを決定しました。

④クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットについてはラインアップを増やし販売の拡大を図り、新製品の「SBナイフ」も着実に販売を増やすなど、売上高は順調に増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が増加したことやエレクトロニクス用途の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の回復から売上高は増加しました。また、前期から実施した事業の構造改革と当期に費用削減策を一層推進したことで業績は改善しました。

防水関連事業は、リフォーム分野が堅調に推移し、新築分野の需要が増加したことで売上高は増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、2,072億15百万円となりました。

これは主に、受取手形および売掛金が36億60百万円、たな卸資産が15億64百万円増加した一方で、有形固定資産が47億91百万円減少したこと、株式相場下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が11億5百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億24百万円増加し、822億9百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が15億82百万円、賞与引当金が8億85百万円減少した一方で、商業・ペーパーが45億円増加したことおよび支払手形および買掛金が21億37百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少し、1,250億6百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を57億36百万円計上した一方で、為替換算調整勘定が59億9百万円減少したことおよび配当金の支払30億11百万円があったことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、324億60百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は81億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加による収入と、売上債権やたな卸資産の増加、退職給付引当金の減少および法人税等の支払いによる支出の結果であります。前年同期と比べると16億43百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は74億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると21億1百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は11億9百万円となりました。これは主に、商業・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると117億15百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

当社および一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,589	32,957
受取手形及び売掛金	45,515	41,855
商品及び製品	8,347	7,870
半製品	2,531	2,151
仕掛品	874	790
原材料及び貯蔵品	8,788	8,165
その他	5,863	5,198
貸倒引当金	△288	△403
流動資産合計	105,222	98,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,542	32,623
機械装置及び運搬具(純額)	24,436	27,796
その他(純額)	18,932	18,282
有形固定資産合計	73,911	78,702
無形固定資産		
のれん	5,432	5,975
その他	1,131	1,385
無形固定資産合計	6,564	7,361
投資その他の資産	21,518	22,607
固定資産合計	101,993	108,671
資産合計	207,215	207,258

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,314	28,177
短期借入金	7,050	7,108
コマーシャル・ペーパー	7,500	3,000
未払法人税等	1,124	926
賞与引当金	1,440	2,325
その他	11,734	11,186
流動負債合計	59,164	52,725
固定負債		
長期借入金	11,951	12,401
退職給付引当金	6,650	8,232
事業再建費用引当金	235	1,103
その他の引当金	370	312
負ののれん	995	1,611
その他	2,841	2,299
固定負債合計	23,045	25,960
負債合計	82,209	78,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,594	75,845
自己株式	△11,922	△11,915
株主資本合計	139,172	136,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,106
為替換算調整勘定	△16,993	△11,084
評価・換算差額等合計	△15,333	△8,977
少数株主持分	1,166	1,120
純資産合計	125,006	128,573
負債純資産合計	207,215	207,258

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	125,400	145,530
売上原価	90,636	103,745
売上総利益	34,763	41,784
販売費及び一般管理費	31,745	32,740
営業利益	3,018	9,044
営業外収益		
受取利息	90	75
受取配当金	316	510
負ののれん償却額	625	615
持分法による投資利益	139	99
為替差益	—	104
雑収入	353	236
営業外収益合計	1,523	1,642
営業外費用		
支払利息	343	256
為替差損	42	—
雑損失	350	362
営業外費用合計	737	619
経常利益	3,805	10,067
特別利益		
固定資産売却益	26	221
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	197	—
その他	—	4
特別利益合計	224	226
特別損失		
固定資産除売却損	401	475
投資有価証券評価損	873	307
事業再建関連費用	1,936	369
減損損失	122	419
解決金等	596	341
環境対策引当金繰入額	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
事業整理損	144	—
過年度損益修正損	128	—
その他	1	35
特別損失合計	4,204	2,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175	8,190
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,584
法人税等調整額	△1,459	737
法人税等合計	△247	2,321
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,869
少数株主利益	88	132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15	5,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175	8,190
減価償却費	8,964	8,182
減損損失	122	419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△514	△1,146
固定資産除売却損益(△は益)	374	253
受取利息及び受取配当金	△406	△586
支払利息	343	256
投資有価証券評価損益(△は益)	873	307
関係会社株式売却損益(△は益)	△197	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,510	△4,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,399	△2,597
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,429	△1,127
仕入債務の増減額(△は減少)	4,466	2,814
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△847	△53
その他	△588	△801
小計	6,875	9,205
利息及び配当金の受取額	404	585
利息の支払額	△278	△261
法人税等の支払額	△477	△1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,756	△6,757
有形固定資産の売却による収入	516	243
投資有価証券の取得による支出	△39	—
長期貸付けによる支出	△697	△78
その他	1,656	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,320	△7,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△630	87
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△6,500	4,500
配当金の支払額	△3,012	△3,011
少数株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△7	—
その他	△454	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,606	1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△1,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,309	54
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	32,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,135	32,460

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,298	13,700	36,338	42,609	452	125,400	—	125,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	214	301	—	515	(515)	—
計	32,298	13,700	36,552	42,911	452	125,915	(515)	125,400
営業利益又は 営業損失(△)	4,170	△1,710	1,890	1,725	△48	6,028	(3,009)	3,018

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブ ライフ 関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,777	14,851	45,326	44,046	145,002	528	145,530	—	145,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	278	171	449	—	449	△449	—
計	40,777	14,851	45,604	44,217	145,451	528	145,979	△449	145,530
セグメント利益又は 損失(△)	5,511	△1,283	5,089	2,363	11,681	△1	11,679	△2,634	9,044

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△2,634百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,642百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。